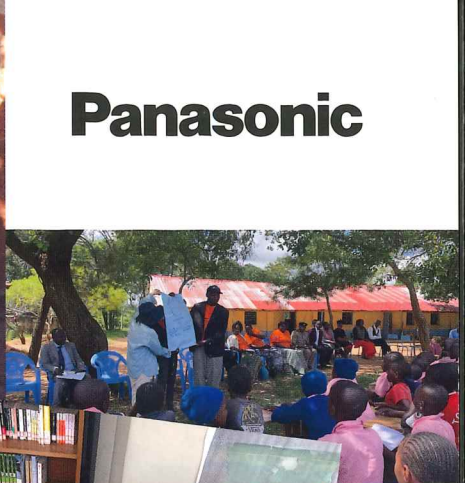


Panasonic



Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs

NPO/NGOが持続発展的に社会変革に
取り組めるよう、組織基盤の強化に助成します。



2024 年募集
応募受付期間

2024 年 **7月16日(火)~7月31日(水)** 必着

パナソニック サポートファンド

検索

誰もが自分らしく生き活きとくらす 「サステナブルな共生社会」の実現に向けて

パナソニックグループは創業以来、「社会生活の改善と向上」と「世界文化の進展」の実現に向けて、事業活動とともに企業市民活動を通じて社会課題の解決や、新たな社会価値の創造、社会の発展に貢献すべく取り組んでまいりました。

一方、グローバルでの社会課題をとらえると、国際社会共通の持続可能な開発目標である「SDGs」には、目標1に「貧困の解消」が掲げられています。

長期化するウクライナ情勢での世界的危機による影響に加えて、世界各地で頻発する自然災害やイスラエル・パレスチナ紛争等、新興国・途上国における絶対的貧困はもちろんのこと、先進国においても相対的貧困の深刻化による格差が拡大しつつあるなど、依然として世界中でその解決にむけた継続的な取り組みが必要です。

松下幸之助創業者も、企業の社会的使命として「産業人の使命は、この社会から『貧困』をなくしていくこと」と語っています。

本ファンドでは、創業者の言葉に立ち返り、世界的な社会課題である「貧困の解消」に向けて取り組むNPO/NGOが持続発展的に社会変革に取り組めるよう、組織課題を明らかにする組織診断や、具体的な組織課題の解決、組織運営を改善するための組織基盤強化の取り組みに助成します。

なお、昨年度から、組織基盤強化の効果がより高まるよう「組織診断からはじめるコース」の期間と助成金額を拡充するなどプログラムを改訂しています。

社会において重要な役割を果たすNPO/NGOの組織基盤強化の取り組みを通じて、市民活動の持続的発展、社会課題の解決促進と新しい社会価値の創造、社会変革に貢献し、誰もが自分らしく生き活きとくらす「サステナブルな共生社会」の実現を目指してまいります。

組織の自立的成長と自己変革に挑戦するNPO/NGOの皆様からの応募をお待ちしています。

2024年4月

パナソニックホールディングス株式会社

組織基盤強化に取り組んで

認定NPO法人 アジア・キリスト教教育基金 (ACEF)

1990年の設立以来、バングラデシュでノンフォーマル学校や職業訓練校を支援し、日本の若者のスタディツアーを実施してきました。長年団体を支えてくれた会員の高齢化により寄付が減少しても、現地のパートナーNGOは日本からの送金に95%依存していました。そこで助成1年目は、組織診断に取り組みコンサルタントと構造的問題を洗い出すワークショップを開きました。2年目は、組織強化のために新しいミッション・ビジョンを策定し、会員やパートナーNGOと共有。現地とオンラインで対話を重ね、危機的状況と今後の方向性をシェアしたことで、現地パートナーの自立に向けた活動に着手できました。日本国内でも、学校との連携や「ACEFユース」というボランティアチームを再結成し、さらに活動に若者を巻き込んでいきたいと考えています。

認定NPO法人 PIECES

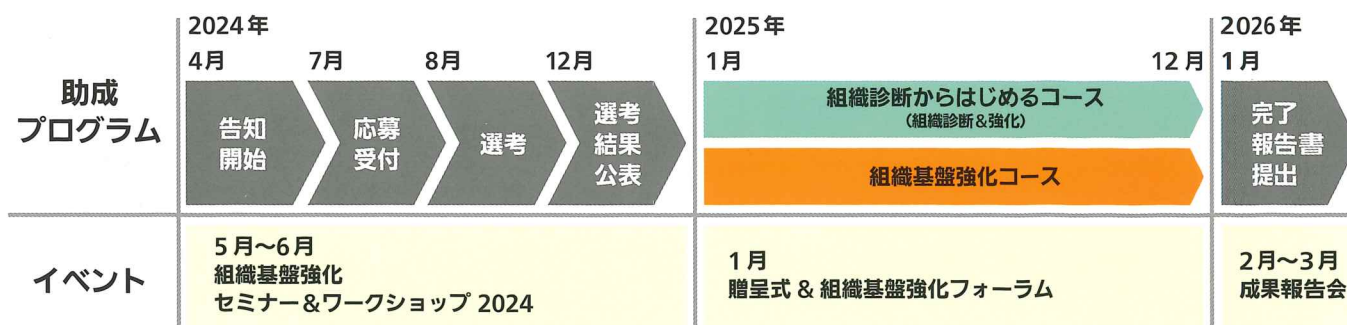
子ども・若者の孤立を防ぐために、子どもに関わる人の質の向上や市民性の醸成に取り組んでいます。設立から5年経ち、組織のフェーズが変化する中で中長期的な視点が必要になりました。コンサルタントが加わった組織診断では事業・組織・財務の課題が浮かび上がり、漠然とした不安が解消されて、メンバー間の目線が共有されました。2年目は、Citizenship for Childrenというコア事業の受講者へのヒアリングを通して、サービスモデルを再設計し、自分たちのよりどころとなるコアバリューを言語化。ファンドレイジングに力を入れるために、新しいスタッフも採用しました。3年目は、各地域の団体と協働で、コア事業のエッセンスを採り入れ、その地域に合わせた形で実施していけるように、コンソーシアム化に取り組みました。寄付に関しては、過去に支援実績のある企業とコミュニケーションを取ることで、単年で終わらない複数年の大口寄付につなげることができました。合宿などで対話を重ねたことで、ダイナミックな変化が起き、団体は次の成長フェーズに差し掛かっています。

2024年 募集事業

ご応募の際は、必ずウェブサイトに掲載している各分野の応募要項をご覧ください。

	海外助成	国内助成
助成対象団体	新興国・途上国など、支援を必要としている国・地域で貧困の解消、または貧困と関連のある問題の解消に向けて取り組むNGO	
助成対象事業	●民間非営利組織であること ●団体設立から3年以上であること ※この他、対象となる団体の要件は各分野の応募要項をご覧ください。 ※法人格の有無や種類は問いません。一般社団法人の場合は非営利型のみ。 ※財政規模 1,000万円以上の団体を想定していますが、要件ではありません。	
助成対象事業	第三者の多様で客観的な視点を取り入れた組織基盤強化の取り組みを助成対象とし、次の2つのコースを設けて応援します。 組織診断からはじめるコース 1年目の組織診断によって組織の優先課題と解決の方向性を明らかにし、組織基盤強化計画の立案および強化に取り組み、2年目以降は組織課題の解決や組織運営の改善に取り組むコース 組織基盤強化コース 既に組織の優先課題と解決の方向性が明らかとなっており、立案した組織基盤強化計画に基づいて、1年目から具体的な組織課題の解決や組織運営の改善に取り組むコース 組織診断から始めるコース → 新規1年目 → 継続2年目 → 継続3年目 組織基盤強化コース → 新規1年目 → 継続2年目 ※第三者とは、応募団体が選定するNPO/NGO支援機関やNPO/NGOの組織運営実践者、またはNPO/NGO経営支援の専門家等を指します。 ※継続助成（2年目または3年目）については次年度の応募・選考で判断します。	
助成金額	「組織診断からはじめるコース」：1団体への上限150万円（1年目） 「組織基盤強化コース」：1団体への上限200万円（毎年） ※助成総額は、「新規助成」「継続助成」あわせて、海外助成1,500万円、国内助成1,500万円。合計3,000万円	
助成事業期間	2025年1月1日(水)～12月31日(水)(1年間)	
応募受付期間	2024年7月16日(火)～2024年7月31日(水)必着	
応募要項及び応募用紙のダウンロードについて	 2024年募集について https://holdings.panasonic.jp/pnsf/np0_summary/2024_recruit.html	
お問い合わせ	海外助成 協働事務局 特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター (JANIC) 〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 2-3-18 アバコビル 5階 TEL：03-5292-2911 FAX：03-5292-2912 E-mail：pnsf-sdgs@janic.org 担当：佐藤・伊藤	国内助成 協働事務局 特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-4-3 日本橋 MI ビル1階 TEL：03-5623-5055 FAX：03-5623-5057 E-mail：support-f@civillfund.org 担当：駒井・山田
	パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社 企業市民活動推進部 〒100-0006 東京都千代田区有楽町 1-1-2 東京ミッドタウン日比谷14階 E-mail：pnsf.sdgs@kk.jp.panasonic.com / 担当：細村	

2024年募集事業のスケジュール



組織基盤強化セミナー&ワークショップ 2024

本ファンドの公募説明会を兼ねて、東京・京都の2カ所で「組織基盤強化セミナー&ワークショップ」を開催します。

セミナーでは組織基盤強化に取り組んだ団体の事例を学び、ワークショップでは組織課題について深く掘り下げ、自組織での取り組みにつなげていただくための半日のセミナー&ワークショップです。

- 東京 5月30日(木) 13:30-17:00 官民共創HUB
- 京都 6月7日(金) 13:30-17:00 京都市中央青少年活動センター



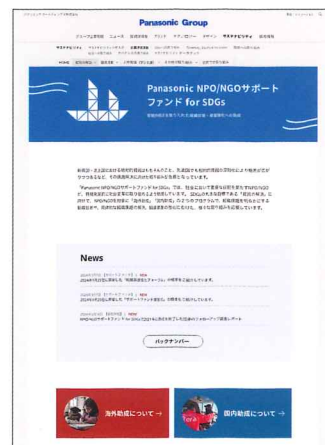
ウェブサイト

「Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs」の募集概要をはじめ、これまでの選考結果や、助成先の事例レポート、イベント等の模様を紹介しています。



- 2024年募集概要
- これまでの応募状況・選考総評・助成先一覧・助成先の団体概要・推薦理由
- 組織基盤強化フォーラム等のイベントレポート
- 組織基盤強化助成20年節目評価レポート

https://holdings.panasonic/jp/npo_summary.html



パナソニックグループの企業市民活動

私たちパナソニックグループは、ものづくりやサービスなどの事業とは異なる方法で、社会課題と直接向き合い、従業員一人ひとりが社会貢献活動に取り組んできました。社会の一員として、人々の暮らしを、すこしでも豊かで平和なものにするために。そして、これからの世界を、すこしでも、明るく、照らし続けるために。誰もが自分らしく生き活きとくらす「サステナブルな共生社会」の実現に受けて、「貧困の解消」「環境活動」「人材の育成(学び支援)」という、3つの重点テーマを軸に、わたしたちは、さまざまな「企業市民活動」を行っています。

